

明日の
あだち
へ。

安心
と

活力
を

2023



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI



足立区

令和5年度
予算編成のあらまし



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

令和5年度 一般会計当初予算の概要

歳入／歳出

令和5年度一般会計当初予算の概要 ① (歳入)

予算規模 **3,159**億円(+4.4億円/+0.1%)

9年連続過去最大を更新

景気の回復基調により増収

① 特別区交付金 **1,111**億円 前年度比 +79億円

■ 企業業績回復に伴う都税収入の増加見込みによる増額

② 特別区税 **537**億円 前年度比 +21億円

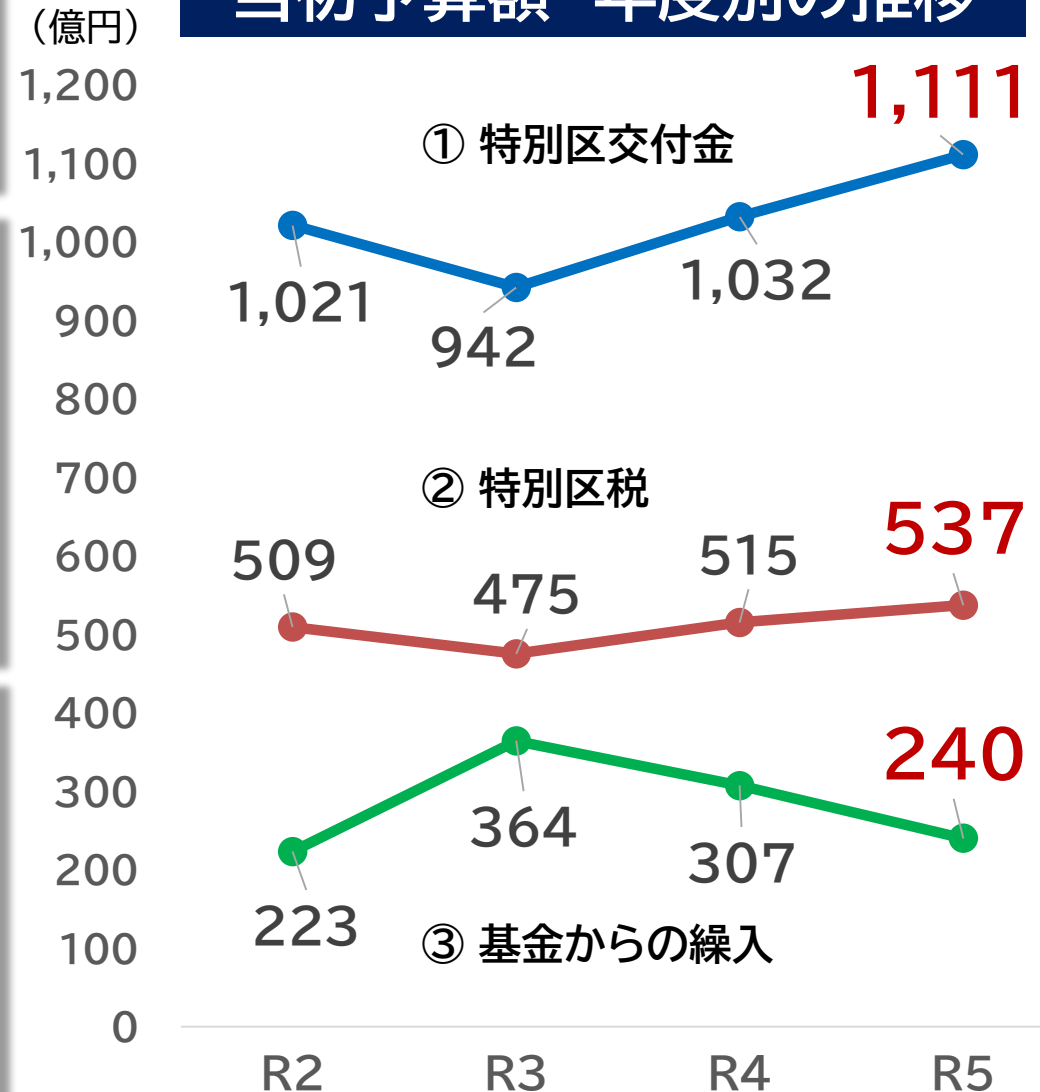
■ 東京都の最低賃金の引き上げや完全失業率の回復等による特別区民税の増加見込みによる増額

歳入増により基金繰入額は減少

③ 基金からの繰入 **240**億円 前年度比 △68億円

- 財政調整基金 85億円(学校施設等光熱水費21億円・給食費無償化13億円ほか/前年度比△30億円)
- 義務教育施設建設等資金積立基金 50億円(学校改築・保全36億円ほか/前年度比△36億円)
- 公共施設建設資金積立基金 45億円(一般施設大規模改修31億円ほか/前年度比△17億円)
- 防災減災対策整備基金 10億円(建築物耐震化促進事業6億円ほか/前年度比+6億円)

当初予算額 年度別の推移



※ 金額は表示単位未満を端数調整しています

令和5年度一般会計当初予算の概要 ② (歳出)

予算規模 **3,159億円**
+4.4億円(+0.1%)

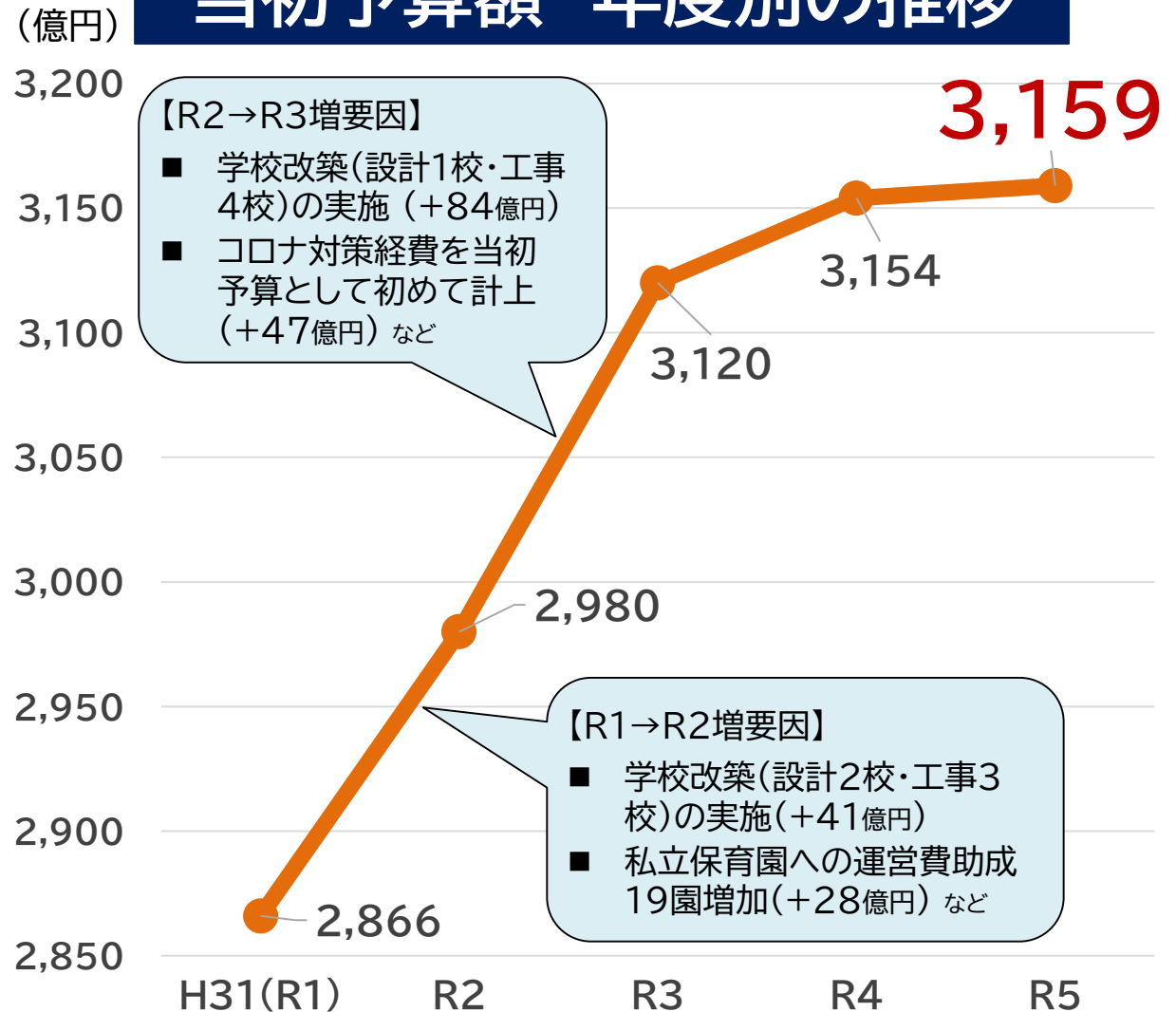
9年連続過去最大を更新

歳出の主な増減要因

※ 各項目は令和4年度当初予算と
令和5年度当初予算の比較

- 一般施設の改修・保全工事等 **+41億円**
(内、大規模改修工事:竹の塚温水プール・悠々会館:24億円/郷土博物館:7億円 ほか3施設)
- 学校施設・一般施設[※]等の
光熱水費(R4当初:30億円 → R5当初:51億円) **+21億円**
※ 地域学習センターや住区センター等の区有施設
- 区立中学校(+9億円)/私立幼稚園[※]・
私立認定こども園[※](+4億円)の給食費無償化 **+13億円**
※ 園によっては一部自己負担が発生する場合あり
- 「あだちから」生活応援
臨時給付金(区独自の給付金) **△60億円**

当初予算額 年度別の推移



※ 金額は表示単位未満を端数調整しています



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

1

災害対策

首都直下地震等の被害想定の見直しを受けて

2

子ども・若者全力応援プラン

就学前から高校生・大学生までの切れ目のない支援

3

高齢者支援

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために

4

経済支援

切れ目のない消費喚起策 資材・燃料高騰等への対策

5

未来へ

エリアデザイン 脱炭素化への挑戦 SDGs未来都市へ

災害

10年ぶりに都が公表した 首都直下地震等の被害想定の見直しを受けて (令和4年5月25日)

平成24年の被害想定を、令和4年に東京都が見直し

都公表

被災種別	平成24年公表 (東京湾北部地震)	令和4年公表 (都心南部直下地震)	令和4年の順位＝被害・人数が大きいほうから ※()内は平成24年の順位				
全壊棟数	10,082棟	11,952棟	足立(2)	大田(1)	江戸川(4)	江東(5)	世田谷(9)
死者数	712人	795人	足立(3)	大田(1)	世田谷(5)	江戸川(6)	江東(10)
負傷者数	9,033人	8,507人	足立(5)	江東(3)	大田(1)	世田谷(8)	江戸川(7)

全壊棟数、死者数、負傷者数の被害想定が**23区最多**となった

実施済

令和4年
10月1日～

家具転倒防止器具や窓ガラス飛散防止フィルム等の取り付け助成対象

60歳以上の方を含む世帯
未就学児を含む世帯 など

要件を撤廃し

全世帯に拡大

耐震改修工事助成の対象世帯追加

4m未満の道路(42条2項道路)
に突出した部分を除去しなければ助成対象とならない

突出部分の除去や建て替えが
困難な65歳以上のみの世帯を
対象へ

広報紙ほかでPR
耐震診断を行う
登録耐震診断士にも通知
問合せ、相談が増加

【課題】
実際の施工に
つながっていない

今回

令和5年
4月～

さらなる対策強化のために助成金を拡充

⇒次のページで紹介

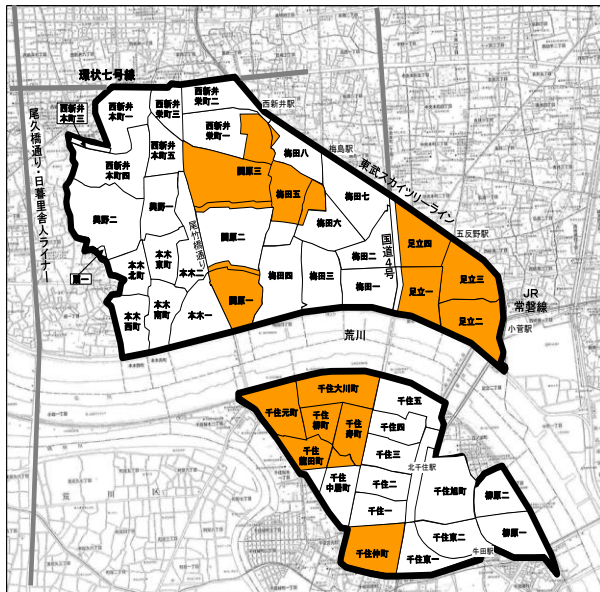
災害

対策強化の助成金を拡充(一部新規)①

R5年度から3年間
拡充総額 約16億円
[不燃化/約2億+耐震化/約3.4億]×3年

1 不燃化特区助成 753,976千円 +約2億円 ※拡充部分のほか普及啓発費等を含む

新たに建築費の助成を**新設**、解体費の助成額を増額



防災街区整備 地区計画区域 区指定

都市基盤が未整備で老朽木造住宅棟が密集しており緊急に整備が必要な地区

梅田五・六/関原一・三/西新井栄町一/
足立/千住大川町/千住寿町/千住龍田町/
千住中居町/千住仲町/千住元町/
千住柳町 など

足立区では、昭和62年から特に危険度が高いエリアに「密集市街地整備事業」を進め、建物の不燃化や道路拡幅などにより燃えない、燃え広がらないまちの実現を目指している

不燃化特区区域 都指定

木造住宅密集地域のうち、特に重点的・集中的に改善を図る地区

上記の町丁目(オレンジのエリア)も含めて、
梅田一・二・三・四/興野/関原二/千住/千住旭町/千住東/西新井栄町二・三/
西新井本町一・四・五/本木/本木各町/柳原 など

足立区が東京都に申請し、平成27年度、都が「不燃化特区区域」を指定

東京都の特別な支援を受け、老朽木造建築物等を解消するため、建替え・解体費の助成をしている

不燃化建替え助成

オレンジのエリア内で

建替えを考えている

助成対象:耐用年数2/3を超えた木造(築15年以上)又は軽量鉄骨(築23年以上)の建築物

※建築費は都と調整中。詳細決定後、区窓口、広報紙、HPで周知

原則
3つセット
で助成

① 建築費 構造・床面積に応じた額

例:準耐火建築物 140㎡~150㎡ 約197万円

都の新システム活用

新規

38件分を想定

② 解体費

ア 最大210万円

イ 単価2万1千円/㎡

ウ 対象工事費(税抜)

最大280万円

単価2万8千円/㎡

拡充

以上のいずれかの最も低い額を助成

例

(R4年度実績から)対象工事費平均額:約205万円(税抜)

助成平均額:163万円【拡充前】→198万円【拡充後】

助成だけで
ほぼ賄える
想定

③ 設計・監理費 最大70万円(変更なし)

解体助成

太枠内のエリア(オレンジ、白とも)

解体のみしたい

助成対象:旧耐震(昭和56年5月30日以前の建築)の木造又は
軽量鉄骨造の建築物

① 解体費

上記②と同じ(アイウのいずれか最も低い額)

(260件)

拡充

建物の不燃化を促進することで、
まちの防災性を向上

災害

対策強化の助成金を拡充(一部新規)②

R5年度から3年間
拡充総額 約16億円
[不燃化/約2億+耐震化/約3.4億]×3年

助成率
アップ

2 耐震化助成 819,749千円 +約3.4億円 拡充

※拡充部分のほか普及啓発費等を含む

安全なまちをつくるため、特に**解体・改修助成を強化**

特定地域 梅田/千住/扇一・三丁目/宮城一丁目/
小台/中川二・三丁目 など **区指定**

平成30年に足立区が指定。不燃化特区区域(青色部)を中心とした隣接地区及び建物の倒壊の危険性が高い地域(桃色部)を指定し、さらなる防災性の向上に取り組んでいる。

★以下いずれも最大助成額

最大額
アップ

- | | | | |
|--------------|--------------------|---|---------------------|
| ① 耐震診断 | 10万円 | ➡ | 15万円 (350件) |
| ② 耐震改修【特定地域】 | 120万円 | ➡ | 200万円 (15件) |
| 【一般地域】 | 80万円 | ➡ | 150万円 (30件) |
| ③ 木造解体【特定地域】 | 100万円 | ➡ | 200万円 (35件) |
| 【一般地域】 | 50万円 | ➡ | 150万円 (200件) |
| ④ 分譲マンション解体 | 100万円 | ➡ | 2,000万円 (1件) |
| ⑤ 家具転倒防止等工事 | 5万円 | ➡ | 10万円 (90件) |
| | (ガラス窓飛散防止フィルム貼含む) | | |
| ⑥ ブロック塀等のカット | 1万円/m | ➡ | 2万円/m (150件) |
| | (最大 100万円) | | |

		現 行	拡充後
耐震改修工事	特定地域	対象工事費× 1/2 又は最大 120万円 ※の いずれか低い額 ※特例世帯は150万	対象工事費× 9/10 又は最大 200万円 の いずれか低い額
	一般地域	対象工事費× 1/2 又は最大 80万円 ※の いずれか低い額 ※特例世帯は100万	対象工事費× 9/10 又は最大 150万円 の いずれか低い額

例 (特定地域の場合) 対象工事費 330万円×9/10=297万円
→200万円以上のため助成金額は、200万円

		現 行	拡充後
解体工事	特定地域	対象工事費×9/10 又は最大 100万円 の いずれか低い額	対象工事費×9/10 又は最大 200万円 の いずれか低い額
	一般地域	対象工事費× 1/2 又は最大 50万円 の いずれか低い額	対象工事費× 9/10 又は最大 150万円 の いずれか低い額

例 (一般地域の場合) 対象工事費 170万円×9/10=153万円
→150万円以上のため助成金額は、150万円

以上の詳細やその他の
拡充する助成金は、
机上配布資料参照

【注】

①~④は昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準建築物、①~③は木造2階建て以下の戸建て住宅が対象。対象工事費にアスベスト除去費・残置物処分費・消費税は含まない

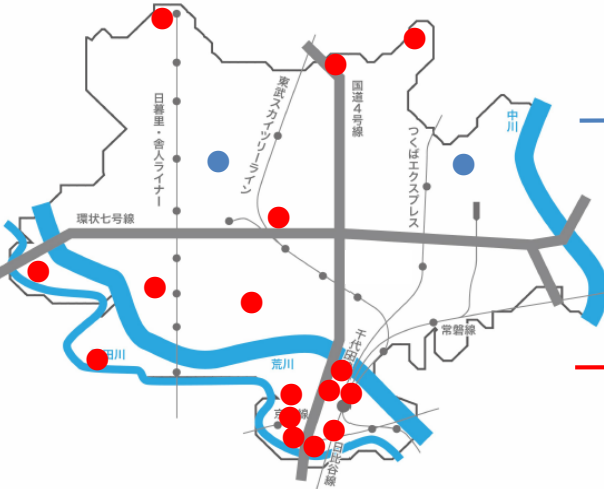
解体・改修を積極的に後押しし、
まちの耐震性を向上

災害

水害による建物の浸水防止対策を強化

令和元年台風第19号の教訓を踏まえた取り組み

水害に備えた土のう配布施設を増設



● 土のう配布施設の増
(1か所→2か所)

台風の接近前などに開設
職員が利用者へ土のうを配布

● 土のうステーションの増
(9か所→16か所)

24時間利用可
利用者が土のうを直接持ち出し

利用者のご意見

- 配布施設へ土のうを取りに行かなければならない
- 土のうが重いため、運搬や設置が大変
- 平常時の土のうの保管がかさばる など

他の方法の対策

簡易水防工法を周知・啓発中

水のうなど土のうを使わない簡易水防工法をハザードマップや出前講座等で周知、啓発

継続実施
周知拡充



扱いやすく、より効果が高い浸水防止対策として

止水板設置工事助成制度を導入

2,000千円

新規

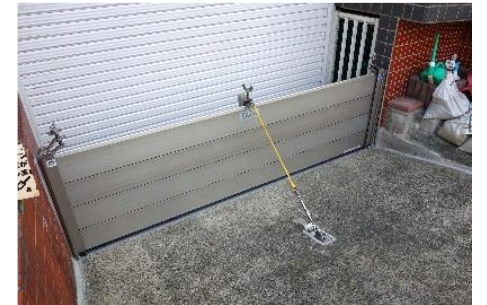
住宅

店舗

事務所等
の建物

を所有する個人、
法人が対象

住宅や店舗等の出入口等に
止水板を設置する工事費の
1/2(最大50万円)
を助成する



様々な手法で、
建物の浸水被害を
防止、軽減



自助による水害への備えを促進し
水害に負けない足立区へ

建物への浸水を防ぐ選択肢のひとつ

災害

実践に即した訓練と防災備蓄物品の配備強化

避難所運営の現状

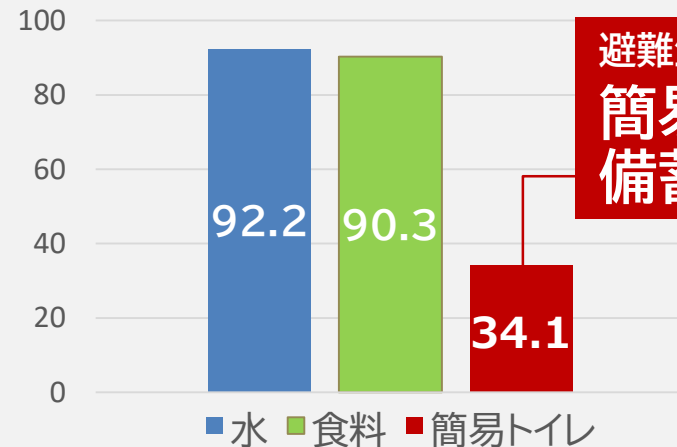
訓練の課題

- コロナの影響で地域の避難所運営訓練を実施できない地域が多くあった
- 地域の方の避難所開設・運営方法の再確認が必要である

実践に即した訓練が必要

備蓄の課題

- 1 ライフラインが被害を受けた場合に備えて**簡易トイレの備蓄数の増**
- 2 備蓄や買い置きをしていると答えた方でも簡易トイレを備蓄している割合が低い
(令和3年度(第50回)足立区政に関する世論調査)



避難生活に不可欠な簡易トイレの備蓄を強化

令和5年度の対応・対策

- 避難所運営手順書に基づき、震災時や水害時を想定した訓練を全102か所のうち、**60~70か所**(コロナ禍前の実施か所数相当)で実施
- 新たに会計年度任用職員(**避難所運営支援員**)**2人**を雇用し、常勤職員とともに各避難所の訓練を支援する体制を強化
※職員一人あたり5.2か所→3.9か所

※入れ替え分の約5万回分含む

避難所配備用／約19.6万回分 **13,233千円** **拡充**

1

現在の区の備蓄
約68万回分

入れ替え
約5万回分

避難所配備用
約19.6万回分

区の備蓄総数82.6万回分
1人1日5回として16.52万人分

避難所で使用するだけでなく、在宅避難者への配布も含めて簡易トイレの備蓄数を大幅に増やす

都が算出した区内下水道の被害率から被害想定7日分を確保

普及啓発用／16万回分 1人1日5回で3.2万人分 **11,077千円** **新規**

2

防災訓練やイベント等で幅広く配布し、簡易トイレの備蓄に対して意識啓発を図る

※令和5年度の避難所運営訓練や防災講演会、啓発イベントで16万回分配布





知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

1

災害対策

首都直下地震等の被害想定の見直しを受けて

2

子ども・若者全力応援プラン

就学前から高校生・大学生までの切れ目のない支援

3

高齢者支援

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために

4

経済支援

切れ目のない消費喚起策

資材・燃料高騰等への対策

5

未来へ

エリアデザイン

脱炭素化への挑戦

SDGs未来都市へ

子ども・若者

待ったなしの少子化対策～若者の自立促進を目指して

学び

関わり

暮らしの支援

産前・産後期	就学前期	小学生期	中学生期	高校生・大学生期	
	あだち絵本シアター	AIドリル(小学3年生～中学3年生)		R4.1 設置 若 年 者 支 援 協 議 会	
	【幼稚園】 特色ある教育づくり事業	MIM	そだち指導		中1夏季勉強合宿
	【保育園】 読書 運動あそび 幼保小接続期カリキュラム		英語チャレンジ講座 英語マスター講座		足立はばたき塾
		登校サポーター・別室登校			
ASMAP事業	一時保育	チャレンジ学級			
	病児・病後児保育	家庭学習支援	あすテップ		
	あだちマイ保育園	教育相談			
	子育てサロン	特別支援教室			
	子ども食堂など居場所支援事業	居場所を兼ねた学習支援			
	幼稚園保育料補助	就学援助			
	3歳以上の保育園等保育料無償化 ※ 0～2歳児非課税世帯を含む				
		小・中学校給食物価高騰・食材費支援			
	保育園給食費無償化			貸付型育英資金 ※ 新規募集は終了	

※ 表は、「子ども」「若者」に関する主な事業を抜粋したイメージです

子ども・若者

待ったなしの少子化対策～若者の自立促進を目指して

学び

関わり

暮らしの支援

産前・産後期	就学前期	小学生期	中学生期	高校生・大学生期
	あだち絵本シアター	NEW AIドリル小学1・2年を加え全学年へ拡大		
	【幼稚園】 特色ある教育づくり事業	MIM	そだち指導	NEW 中1夏季勉強合宿
	【保育園】 読書 運動あそび 幼保小接続期カリキュラム		英語チャレンジ講座	NEW 英検費用補助
			英語マスター講座	足立はばたき塾
		登校サポーター・別室登校		
	一時保育	チャレンジ学級		
ASMAP事業	病児・病後児保育	家庭学習支援	あすテップ	
	あだちマイ保育園	教育相談		
	子育てサロン	特別支援教室		
		居場所を兼ねた学習支援		
	子ども食堂など居場所支援事業/食の支援	NEW 学校での補助食提供	拡充 夏休み期間中の食を確保	
	拡充 幼稚園保育料補助			
	3歳以上の保育園等保育料無償化 ※ 0～2歳児非課税世帯を含む	就学援助		
	NEW 私立幼稚園等給食費無償化	さらに+ 物価高騰支援(上乗せ)		
	保育園給食費無償化	小・中学校給食物価高騰・食材費支援		
		NEW 中学校給食費無償化		
				NEW 高校生版はばたき塾 足立ミライゼミ
				NEW 高校中退者等の 学び直し支援
				NEW SODA・NPO等連携 コミュニケーション能力向上へ 伴走支援
				NEW 高校生応援支援金
				NEW 返済不要 給付型奨学金
				貸付型育英資金 ※ 新規募集は終了

R4.1
設置

若
年
者
支
援
協
議
会

※ 表は、「子ども」「若者」に関する主な事業を抜粋したイメージです

子ども・若者

子ども・若者全力応援プラン①

高校生・大学生期

課題のある若者に対して

学び

関わり

暮らしの支援

の状況別に6つの事業で、支援の切れ目をなくす！

暮らしの支援

支援① 頑張る高校生に体験・経験を！

高校生応援支援金

現状1 学校外活動費が
低所得者層と中間層では
4.85万円の支出格差がある※

経験・体験が不足すると、
コミュニケーションに課題を
抱える可能性がある

現状2 都の「高校生等奨学給付金」

生活保護受給世帯 非課税世帯	都から支給
低所得の課税世帯 (概ね300万円以下)	都の支給対象外

20,000 千円 緊急支援枠あり

5万円 × 300人程度

頑張る
高校生に

部活動費
課外活動費
資格取得 などの

区支給へ 給付金を支給

※国の「子供の学習費調査」より

学び

支援② 返済不要の給付型奨学金

94,020 千円

大学入学予定者・在学生の

入学料 授業料 施設整備費 を

全額給付

募集人数
40人

学び

支援③ 難関大学合格をサポート

高校生版はばたき塾
足立ミライゼミ

成績上位で塾などの学習機会が少ない区内在住の高校1年生を対象に

難関大学合格を目指す学習塾を開校

15,000 千円

募集人数
25人

学び

支援④

高校生世代の
居場所型学習支援

高校中退者の学び直しを応援

区内2か所の居場所で、高校中退者等
への高卒認定試験対策や、授業につい
ていけない高校生の補習授業を実施

11,300 千円

募集人数
50人

関わり

支援⑤・⑥

あだち若者サポートテラスSODA・
NPO・企業が連携して支援！！

コミュニケーションに課題を抱える若者に
アウトリーチ型の伴走支援を実施

4,000 千円

■ 国立精神・神経医療研究センターと協働し、
一般就労を目指した個別就労支援プログラム

■ NPOでのボランティア体験や企業での
インターンシップを通じた社会性の定着

支援人数
200人

子ども・若者

子ども・若者全力応援プラン②

小・中学生期

令和4年度の学校給食費(食材費)の概要

多子世帯への補助 約7千万円
 約950世帯1,900人
 第2子 約900人
 第3子以降 約1,000人

生活保護・就学援助
 約5億円

小学生 約6,900人
 中学生 約4,270人

公費負担(区負担)
 約8.2億円
 ※ 国庫補助を除く

中学校 約8千万円
 小学校 約1億5千万円

令和4年度
 学校給食費(食材費)
 約23.5億円

小学生 約30,300人
 中学生 約13,800人

保護者負担
 【中学校】
 約5億3千万円
 中学生 約9,520人
 (約69%)

保護者負担
 【小学校】
 約10億円
 小学生 約22,400人
 (約74%)

保護者負担
 約15.3億円

物価高騰支援
 約2千4百万円

支援①

物価高騰分を
 公費負担(小・中学校)

95,778千円
 (+71,877千円)

一食あたりへ換算(小学生は学年により費用が異なる)

R4
 6月補正

※3・4年生の場合

約2.5円計上済み

約3.5円計上済み

約8.34円上乗せ

約9.07円上乗せ

R5
 当初

約10.84円計上

約12.57円計上

公費負担額 25円

保護者負担
 (3・4年生の場合)
 240円

※1・2年生の場合222円
 5・6年生の場合256円

小学校

一食あたり275.84円

公費負担額 31円

保護者負担
 303円

中学校

一食あたり346.57円

物価
 高騰分
 約7,200
 万円

※ 保護者負担の人数は、「多子世帯
 への補助」の第2子半額負担世帯
 を含む

平成20年度から
 実施している保
 護者負担軽減策

子ども・若者

子ども・若者全力応援プラン②

小・中学生期

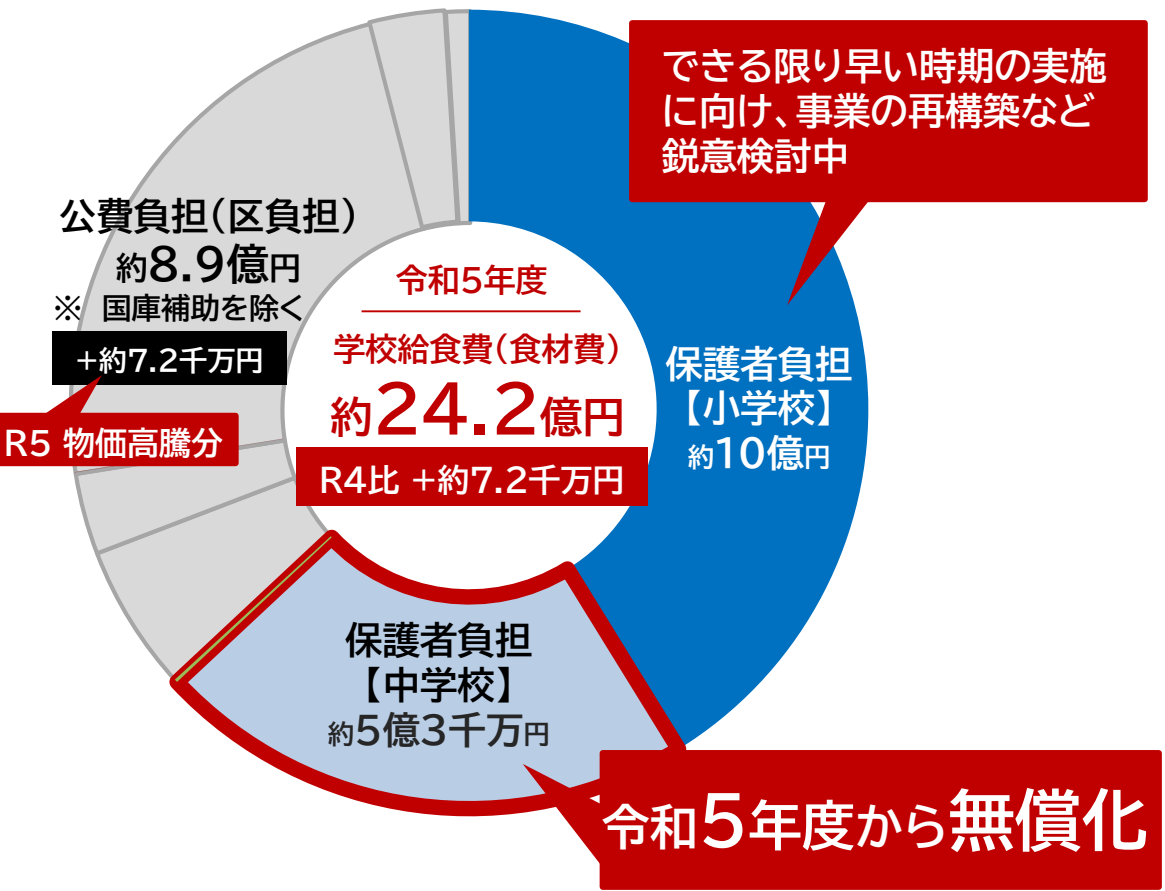
支援②

NEW

区立中学校の給食費無償化

860,687千円(就学援助等を含む)

令和5年度の学校給食費(食材費)の概要



現行の「食材費支援」に対する区民の声

- 「一人っ子の(多子ではない)家庭」や「生活保護・就学援助世帯以外の家庭」に現状では支援が行き届いていない

中学生を育てる家庭を支援する

- 制服代や部活動、高校受験に向けた塾代など、小学生世代よりも様々な支出が増える

※国の「子供の学習費調査」より
年間の学習費総額の比較
公立小学校 352,566円
↓(約1.53倍の経費がかかる)
公立中学校 538,799円

将来を見据えた制度設計が必要

- 区立中学校の生徒数の2倍以上が通う「区立小学校の給食費無償化」は、財政負担が大きい
- 子どもの貧困対策を強力に推進する足立区としては、給食費の無償化は“継続実施すべき”施策と考える

⇒ 財源の裏付けを含めて、慎重な判断が必要

子ども・若者

子ども・若者全力応援プラン③

就学前期

支援①

New

私立幼稚園
私立認定こども園の給食費無償化

特色ある教育を提供する私立幼稚園等の利用を促進

before

- 対象者 約1,300人
 - ・世帯収入360万円未満
 - ・第3子以降の多子世帯
- 月額上限4,500円
- 区 → 保護者へ支払い

after

2歳児の無償化は23区初

所得制限なし

- 全園児対象 約6,800人
 - ※ 体験(プレ)入園等は対象外
- 月額上限7,500円
 - 日額375円(上限)×月の提供日数
- 区 → 各園へ支払い

保護者の負担軽減

私立幼稚園 46園
私立認定こども園 4園

438,090千円

※ 園により自己負担が発生する場合あり

保育園、幼稚園の双方の特性を踏まえて

保護者の選択肢を増やす

支援②

満3歳児クラスに在籍する
2歳児への補助金を拡大

3歳の誕生日を迎えていない園児の保育料補助

before

現行の保育料補助
月額3,500円

after

月額33,000円に拡大

200人の利用を想定

39,600千円

拡充

+35,400千円

支援③

送迎バス等安全対策支援事業

園児置き去り事故を

踏まえた緊急対策

450,000千円

私立幼稚園・認可保育園等を含む434施設が対象

- ① 送迎バスの安全装置設置費用
- ② 安全装置導入に伴う研修等費用
- ③ その他事故防止のための安全装置等設置費用
- ④ 午睡中の事故防止のための安全装置設置費用

都補助
10/10



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

1

災害対策

首都直下地震等の被害想定の見直しを受けて

2

子ども・若者全力応援プラン

就学前から高校生・大学生までの切れ目のない支援

3

高齢者支援

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために

4

経済支援

切れ目のない消費喚起策

資材・燃料高騰等への対策

5

未来へ

エリアデザイン

脱炭素化への挑戦

SDGs未来都市へ

高齢者

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために

「生活を守る」主な事業

紙おむつの支給要件の緩和

208,036千円

拡充 +65,572千円

26,382件 / 38,525件

before

世帯全員が
住民税非課税

after

申請者のみ非課税
+
生計中心者の合計所得金額
9,440千円以下

高齢者補聴器購入費用助成

31,000千円

拡充 +20,500千円

420件 / 620件

①助成上限拡大

before

25,000円(上限)

after

50,000円(上限)

②「紙おむつの支給」と同様に所得要件緩和

見守りの強化

32,078千円

拡充 +9,017千円

約1,100件から
約1,300件

①緊急通報システム利用者負担無償化

②見守りサービス助成事業(緊急通報システム利用困難な方) これまでの初期設置費用(13,500円上限)の助成 に加え、月額利用料(1,000円上限)の助成も開始

設置済み 新規 計
約60人 約30人 約90人

「健康を守る」主な事業

带状疱疹ワクチン予防接種

都補助
1/2

95,521千円

新規

人生100年時代へQOL向上

神経痛などの原因となる带状疱疹のワクチンの
「任意」接種費用を助成

対象者:約315,000人
(50歳以上の区民)

高齢者栄養施策推進

5,109千円

新規



「ぱく増し」の啓発・周知費用

※当事業予算は、
介護保険特別会計

高齢者のたんぱく質摂取の向上により健康寿命の延伸をめざします

あたまの健康度測定

認知症検診推進事業

- ・「集団測定会」は令和4年度実施。令和5年度は合わせて「個別測定」も無料実施
- ・普及啓発、検診後フォローも実施

足立区医師会
に事業委託

65,000千円

拡充 +56,000千円

対象者:約7,000人
(70歳の区民)



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

1

災害対策

首都直下地震等の被害想定の見直しを受けて

2

子ども・若者全力応援プラン

就学前から高校生・大学生までの切れ目のない支援

3

高齢者支援

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために

4

経済支援

切れ目のない消費喚起策

資材・燃料高騰等への対策

5

未来へ

エリアデザイン

脱炭素化への挑戦

SDGs未来都市へ

経済

1年を通して切れ目のない消費喚起策

令和4年度 **大好評** をいただいた「消費喚起策」を令和**5**年度も実施

第2回 【春】3～5月 ⑧レシートde90周年事業

2店舗以上の「⑧スタンプ」が押されたレシート（税込み900円以上）を9枚集めて2,000円分の商品券ゲット！

「特別店」のレシートが含まれていると **+500円**

■区民の声■
「スマホを持たない人でも参加できる事業をやってほしい」など

**5万件
想定** **284,867千円**

- 登録店舗数 1,420店舗
- レシート対象期間(3/22～5/21)
- 商品券申請期間(3/22～5/22)

【夏・秋】9～12月 (購入申込7月～) 足立区商店街応援券 (区商連プレミアム商品券事業)

プレミアム率**20%**

1セット12,000円分の券を
10,000円で販売

**3.5万セット
販売**

124,766千円

- 発行総額 4.2億円
- 紙券 2.4億円(2万セット)
- デジタル券 1.8億円(1.5万セット)

【冬】令和6年1月 キャッシュレス決済還元事業

スマホ決済でポイント還元

■区民の声■
「物価が上がっているので、キャンペーンをやってくれてとても助かる」など

■事業者の声■
「キャンペーンを機に新規客が増えた」など

**還元率
最大20%** **892,060千円**

- 経済効果 42.5億円
- 還元額 8.5億円

【令和4年度実績】

想定以上

- ◆商品券申請件数 28,289件
(当初想定件数10,000件)

5月に増額の補正予算を計上

商連初の
デジタル券

- ◆発行総額 3.6億円
- 紙券 2.4億円
- デジタル券 1.2億円

想定以上

- ◆経済効果 75.94億円
- ◆還元額 21.29億円

12月に増額の補正予算を計上

経済

資材・燃料費高騰等の影響を受けている事業者への支援

支援

1

小規模事業者 経営改善補助金

生産力、販売力、集客力向上のため事業改善計画を策定支援し実行した経費を補助！

①助成上限額 **拡大**
600千円 → **1,000千円**

②支援企業数 **拡大**
45社 → **100社**

③対象経費 **拡大**
経営改善に資する機械設備等の購入、設置工事経費、修理工費および改造費
左記に加え、機器導入に伴う使用料、保守経費等一年分の維持費用を対象として追加

拡充 105,000千円

+73,000千円

支援

2

IT・IoT導入補助金

IT・・・情報技術
IoT・・・モノがインターネットにつながる仕組み・技術

IT・IoTを活用した事業計画を策定支援し実行した経費を補助！

①補助率 **拡大**
1/2 → **2/3**

②助成上限額 **拡大**
IT活用 500千円 → **750千円**
IoT活用 1,000千円 → **1,500千円**

③経費の対象期間を緩和
クラウドサービス利用料等の継続的にかかる費用
当該年度分 ➡ 当該年度に支払った分（上限1年分）

例)令和6年1月導入の対象期間
令和6年1～3月（3か月分）➡令和6年1～12月（12か月分）

拡充 25,500千円

+17,900千円

支援

3

緊急経営資金融資事業

コロナ禍で燃料費・物価高騰の影響を受けた事業者の資金調達を支援！

融資上限額 20,000千円

①利子補給件数 **拡大**
15,610件* → **25,120件**

②信用保証料補助件数 **拡大**
2,850件* → **4,000件**

*令和4年度3号補正(6月)時の見込件数

◆①②は併給可能

拡充 2,500,000千円

+1,954,400千円



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

1

災害対策

首都直下地震等の被害想定の見直しを受けて

2

子ども・若者全力応援プラン

就学前から高校生・大学生までの切れ目のない支援

3

高齢者支援

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために

4

経済支援

切れ目のない消費喚起策

資材・燃料高騰等への対策

5

未来へ

エリアデザイン

脱炭素化への挑戦

SDGs未来都市へ

未来へ

進み続ける、エリアデザイン。

江北

令和5年度予算額：1,325,840千円
(仮称) 江北健康づくりセンター工事費 ほか

(仮称) 江北健康づくりセンター

機能1

妊娠から育児、健康
生活を支える

機能2

健康寿命の延伸を
支える

機能3

医療・介護連携セン
ター設置で高齢者を
支える

完成イメージ



令和6年度
オープン予定

構造:鉄骨造/地上4階
敷地(延床)面積:約7,740㎡(約5,680㎡)

旧高野小学校跡地

健康とスポーツの拠点
(スポーツ施設)

令和4～6年度
施設設計

令和6年度
整備開始予定

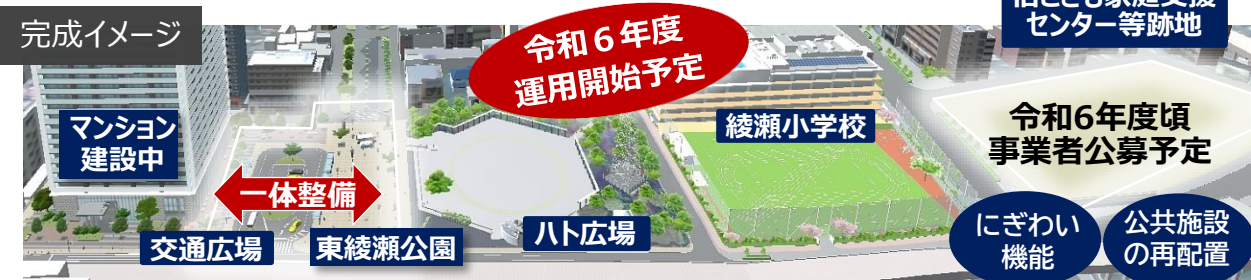


綾瀬

令和5年度予算額：202,000千円
駅前交通広場整備費ほか

交通広場と公園の一体整備で新しいまちの顔づくり

完成イメージ



令和6年度
運用開始予定

旧こども家庭支援
センター等跡地

令和6年度頃
事業者公募予定

にぎわい
機能

公共施設の
再配置

竹の塚

東西一体のまちづくり
検討を本格化

駅前広場整備をきっかけに
エリア全体へ広がっていく



1/19「まちづくりラボ・プロジェクト」の始動
(UR都市機構と足立区)

六町

駅前区有地から
新たなまちの魅力を創出

六町駅前区有地活用

令和5年3月
優先交渉権者
決定予定

賑わい施設と
駐輪場を整備



駅前区有地

つくばエクスプレス六町駅 A1出口

未来へ

脱炭素化への挑戦

脱炭素ロードマップ第1期（2022-2024）

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロの実現

2030年 CO₂排出46%以上削減(2013年度比)

重点分野 1

太陽光発電設備
(再生可能エネルギー)導入
/建築物ZEB化促進

- ZEH・東京ゼロエミ住宅補助
(R5年度・30万円×20件)
- 避難所となる学校への太陽光発電設備導入
★再エネ導入促進
★レジリエンス強化
- 公共施設のZEB化と区民への見える化
- 太陽光パネル設置費補助

新規

プロポ
実施

検討

継続

2024までの
削減量(目標) **DOWN**

CO₂削減効果
2,238.3 トン

重点分野 2

電気自動車導入促進

- 戸建住宅向け電気自動車等用充電設備設置費補助
(R5年度・2.5万円×60件)
- 電気自動車購入費補助
(R5年度・300台 ※R4年度170台)
- 公用車の電気自動車等への移行
(R5年度・7台導入)
- コミュニティバスはるかぜへのEV導入支援 (R5年度・3台導入)

新規

拡充

拡充

継続

2024までの
削減量(目標) **DOWN**

CO₂削減効果
377.9 トン

重点分野 3

ごみの減量策

- 食品ロス対策
★AIを活用した食品ロス削減事業
- ★フードドライブ(未利用食品の回収)窓口の拡大
- プラスチックの分別回収
- 粗大ごみリユース事業
※地域情報サイト運営事業者との連携

新規

拡充

周知
スタート

検討

2024までの
削減量(目標) **DOWN**

CO₂削減効果
10,773.8 トン

未来へ

SDGsを推進。だれもが一步踏み出せるまちへ

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

1 アヤセ未来会議 4,424千円(会議運営委託経費等)

～ あやせ未来創造活動拠点プロジェクト ～

- 綾瀬で何か“やってみたい”という思いを持った人たちが集結
- 令和4年度は全5回(現時点で4回開催済み)のワークショップを開催し、5つのプロジェクト案が誕生
(例:即興演劇やフリーコーヒースタンドによる場づくり、街歩きマップなど)
- 令和5年度はそれらを実践していく。新規メンバーも募集



◀ アヤセ未来会議の様子
▼



2 高架下No Border LAB 67,852千円(店舗工事費負担金等)

10月頃
オープン
予定



- 高架下の20年近く空いていた店舗を区が借り、多様な人々が訪れる交流拠点として再生する
- 小さな「やりたい」が実現できるイベントスペースやシェアキッチン、ギャラリーなどを想定
- 固定された機能だけでなく、地域の方々とともに育てていく場にしていく



街歩きガイドブック
「ことりっぴ綾瀬」発行！(5月)

もっとSDGsを推進
そして未来へ

